

長久手市行政評価票

事業番号	100	事業の名称	木造住宅耐震事業		担当部署	部 建設部	課 都市計画課					
基本方針	(2)リニモでにぎわい交流するまち	分野別項目	(2)地区の特性に合った住まいを誘導する	施策の進め方	(2) 人にやさしく安心・安全な住宅の誘導	フラッグ	フラッグ項目					
事業の概要	長久手市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震改修を促進することで市内の地震による被害(死者数や経済被害額)を軽減させる。地震発生時における木造住宅(在来軸組構法)の倒壊等による災害を誘発する建築物に対し、補助制度を活用し改修工事を促進させることにより減少させる。				他市町の実施状況(近隣市町や先進都市の状況等を具体的に記載)	近隣のほとんどの市町村で実施されている。						
事業期間	事業開始年度	平成15年度	終了(予定)年度	平成32年度	総事業費	総事業費(単位:千円)	H25予算	H25決算	H26予算	H26決算	H27予算	
事業の対象(だれ、何に対して)	市内木造住宅所有者					うち	一般財源	2,700	785	4,200	1,608	3,148
事業の意図(対象をどのような状態にしたいか)	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅については耐震診断を受診していただき、結果が「耐震性なし」となった場合は建替えや耐震改修を行っていただくことで、市全体の木造住宅の耐震化率を平成32年度までに95%にする。					国費・県費	8,100	2,347	8,100	4,764	9,279	
						地方債	0	0	0	0	0	
						その他	0	0	0	0	0	
						受益者負担額	0	0	0	0	0	

評価の見方	
A	現行どおり実施
B	事業の改善
C	他事業と統合
D	運営主体の見直し
E	事業の廃止の検討

事業を構成する事務事業	対象(だれ、何に対して)	目的				事務事業の実施結果	成果指標	成果			事業費(単位:千円)			評価	評価の説明
		手段(いつ、どのような手段を使って)						成果指標の目標値設定の根拠	H25実績	H25決算	H26決算の主な内訳(単位:千円)				
		4月~	7月~	10月~	1月~							H26実績	H26予算		
① 木造住宅耐震診断事業	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅(在来軸組構法)の所有者に	市が費用負担する無料耐震診断の周知啓発を行うことで	耐震診断を受診していただき、安全性確認・耐震改修・建替えの促進を図る。	耐震診断21件	耐震診断実施件数	10 21 40	件	過去の実績から推移した数値	1,800 1,800 1,872	450 972	耐震診断委託21棟×46.3千円=972千円	B 維持 維持	周知啓発活動として広報誌・市ホームページへの掲載、木造住宅所有者へのダイレクトメール送付に加え、作田一丁目・二丁目にて75戸の戸別訪問による周知啓発活動、申込み方法の簡便化を実施したところ、受診件数は前年度10件から21件へと増加した。		
② 木造住宅耐震改修費補助事業	木造住宅(在来軸組構法)で耐震診断結果が「耐震性なし」の建築物の所有者に	周知啓発及び改修費補助を行うことで	改修工事を実施していただき、「耐震性あり」の状態に改善する。	耐震改修6件	耐震改修件数	3 6 10	件	過去の実績から推移した数値	9,000 9,000 9,000	2,682 5,400	耐震改修費補助6棟×900千円=5,400千円	B 維持 維持	補助内容の変更等はないが、改修件数は昨年度3件から6件と増加した。昨年度は建設業の件数・材料費の高騰があり、木造住宅の耐震改修費用の負担が大きくなっていたが、建設業需要もある程度落ち着き、景気が上向していることが要因と考えられる。		
③ 木造住宅耐震シェルター整備費補助事業	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅(在来軸組構法)かつ、高齢者又は障害者世帯が居住するもの	シェルター整備工事を補助することで	災害時の避難弱者である高齢者及び障害者への耐震性の高いスペースを確保する。	耐震シェルター0件	シェルター整備件数	— 0 5	件	近隣市町村の目標値と同等とした。	— 1,500 1,555	— 0		B 維持 維持	平成26年度から新規事業として開始したが、申込みはなかった。		
④															

事務事業の改善内容	事務事業	改善内容(H27以降に実施する内容)	事務事業	事業概要
	① 木造住宅耐震診断事業	平成26年度に行った耐震改修促進計画の改定を踏まえ、広報啓発活動を検討・実施する。		
② 木造住宅耐震改修費補助事業	平成26年度に行った耐震改修促進計画の改定を踏まえ、広報啓発活動を検討・実施する。			
③ 木造住宅耐震シェルター整備費補助事業	耐震診断員を通じて事業PRを行うなど、広報啓発活動を検討・実施する。			